












	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
																							
32	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	・地域との対話、意見交換会などを行い、地域の状況を把握しながら事業活動を行っている。				4					9		11	12		14	15		17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ					4							11				14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	・県外店舗やインターネット販売により、良質な県産品の県内外への販売に取り組んでいる。									8	9		11	12	13					
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	・改革プロジェクトを立ち上げ、活動理念として「MVV(ミッション・ビジョン・バリュー)」を制定し、全職員で共有し事業に取り組んでいる。									8	9								17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	・「コンプライアンス規程」を制定している。 【予定】随時、全職員への喚起を図り、一層の周知を図る。																		16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	・長野県内を10地区に分け、エリアマネージャー(地区担当者)を配置し、地域の観光振興等について、地域とともに取り組んでいる。																		16	
38	組織体制	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	・エリアマネージャー等が把握した地域情報を社内共有し、事業の実施に参考にするなど適切に対応している。																		16	17
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	・「リスク管理規程」を制定し、リスク発生時の対応等を定めている。 【予定】随時、全職員への喚起を図り、一層の周知を図る。																			16
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ																				16
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続計画の策定に向けた検討を行い、同計画を策定する。										9		11		13	13.1			16	
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ											8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17					
観光を通じて、住んでよし、訪れて良しの観光地域づくりに貢献する。	・旅行者の視点に立った旅行商品づくり ・DMOの支援を通じた地域経営																						

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)